

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 13 日現在

機関番号：32642

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22402007

研究課題名（和文）南部アフリカにおける政治変動と国民形成に関する研究

研究課題名（英文）Studies of Political Change and Nation Building in Southern Africa

研究代表者小倉 充夫

(OGURA MITSUO)

津田塾大学・学芸学部・教授

研究者番号：40055322

研究成果の概要（和文）：大半のアフリカ諸国で、国民統合は言語やエスニシティの同一性によってもたらされはしなかった。冷戦後の現代においても国民形成はアフリカでは最重要な課題であり続けている。この問題を民主化、移動、都市化と関連させて検討した。都市第一世代であった年長者に比して、現在の都市青年層はより教育を受けているが就業が困難であり、彼らの国民的そしてエスニックなアイデンティティの動向に注目する必要がある。

研究成果の概要（英文）：National unity has not been brought about by language or ethnicity in most of African countries. Nation building is still one of the most important problems by which Africa is confronted even in the post-Cold War era. We studied this subject in detail by relating to democratization, migration and urbanization. We need to pay more attention to future trends of national and ethnic identities among urban youths who are more educated but unemployed than their elders are.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2011年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2012年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
年度			
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：国際社会学

科研費の分科・細目：社会科学 A、地域研究

キーワード：国民国家・民族問題・民主化

1. 研究開始当初の背景

冷戦終焉による影響の下、南部アフリカ諸国は転換期を迎え、国民国家の変容を促すグローバル化や地域統合の進展という独立直後とは異なる新たな国際的条件の中で、再び国民形成という課題に取り組んでいる。こ

の状況の解明は今日の南部アフリカの理解に不可欠である。

独立後も多くのアフリカ諸国は英語・フランス語・ポルトガル語など旧宗主国言語を事実上唯一の公用語としている。教育の普及につれて公用語の話者も増加しているが、それ

らの公用語が共通語であるといえる状況からは程遠い。他方で、アフリカ諸語は一つの国の中に数多く併存しているが、様々な要因により、多くの言語の中で有力な言語が次第に普及してきた。しかしそのようないくつかの有力言語といえども、現状では書記言語としての役割は旧宗主国言語に比して依然として限られている。英語の第二言語としての普及なども加わり、アフリカにおける国民国家形成と多言語・多文化社会のあり方が問われている。

他方で民主化による選挙を通じて地域・エスニック集団間の競合が顕著になる傾向があり、それにより分裂・対立の契機が強められる場合がある。この様に共存と分裂という相反する側面がせめぎ合っている。さらに南部アフリカでは他のアフリカの地域にもまして、植民地支配からの解放が遅れ、解放へ向かう過程で国境を越えた連携が強化され、パン・アフリカニズムが展開した。この様にさまざまな次元での連帯と集団的絆が錯綜してきたのである。こうした状況を踏まえ、南部アフリカの多言語・多民族社会における国民形成の実態を把握することが必要である。

2. 研究の目的

共通語など国民の大半が共有する要素が少ない多言語・多民族国家である南部アフリカ諸国において、他のアフリカの地域と同様に、脆弱な国民統合は、民主化によってさらに不安定化する可能性がある。独裁的な政権下では、表出し難かった集団間・地域間の対立が顕在化するからである。他方では独立以来の時間的な経過により、有力言語の普及、教育の進展による旧宗主国言語話者の増加、都市化による混住、異なる集団間の婚姻率の上昇など、国民的な一体性を促進する可能性とその基盤も強まってきた。

しかしながら民主化の進展により、権力を目指すうえで選挙での勝利が不可欠になった。このことは選挙民の支持をめぐり、エスニシティや地域性に訴える政治活動が活発化する傾向を生んでいる。さらに都市化の進行と経済危機により、都市住民、特に青年層には不満が蓄積し、その動向が重要性を増している。こうして現状では、国民形成をめぐる統合的要素と分裂的な要素がせめぎ合っている。これらに注目して、民主化や市場経済の展開と関連させて、ザンビア、ジンバブウェ、モザンビーク、南アフリカなどの南部アフリカ諸国における国民形成、国民統合の実態を明らかにする。

ザンビアは他の多くのアフリカ諸国とほぼ時期同じ、すなわち 1964 年に独立した。モザンビークは解放闘争の結果 1975 年によりやく独立したが、悲惨な内戦がおこり、そ

れが終焉したのは 1980 年代末であった。国内に大きな亀裂が生じ、国民形成には大きな課題を残した。白人少数政権と戦い 1980 年に独立したジンバブウェにおいては、解放闘争組織間の対立の後遺症に加え、入植型植民地の特徴である人種間の対立が土地問題の解決と絡んで課題となった。南アフリカにおけるアフリカ人の解放はさらに遅れた。ホームランド政策によるアフリカ人間の分断、そして人種隔離の歴史は、アパルトヘイト後も依然として継続する人種間・地域間の大きな格差を背景に、国民形成に大きな問題を生み出している。

このように南部アフリカ諸国はその解放の時期も過程も多様であり、国民形成をめぐる課題も同じではない。他方でいずれも冷戦終焉、経済のグローバル化、多文化主義による伝統的国民国家間の変容という現代世界の潮流から大きな影響を受けつつあるという点では同じである。この様な点を踏まえ、各国における政治変動の中で、国民形成をめぐる問題を明らかにする。

3. 研究の方法

研究代表者・分担者それぞれの対象地域、専門分野は異なり多様であるが、南部アフリカ社会を長年研究してきたこと、現代の問題を歴史的かつ国際関係的に考察するという点で共通している。しかも度重ねて、従来から共同研究を続けてきた。したがって問題関心の共有がなされている。

今回は政治変動と国民形成というテーマの下で、それぞれ主に対象としてきた地域と専門分野を組み合わせ、学際的に取り組んだ。すなわち南部アフリカの各地域と専門諸科学のマトリックスにより、国民統合の実態を多角的に明らかにした。具体的にはザンビア、ジンバブウェ、モザンビーク、南アフリカなど南部アフリカ諸国をそれぞれ担当し、現地での聞き取りと資料収集を行った。農村、地方小都市、首都などの大都市において、他民族との関係や他民族に対するイメージ、使用言語の状況などを把握するために、面接調査を行った。

4. 研究成果

(1) 2002 年のアンゴラ内戦終結、2009 年のジンバブウェ連立政権の成立などは南部アフリカの安定化をもたらし、その他の国では複数政党制のもとで選挙が繰り返されるようになった。しかし政権交代の例は少なく、権力の集中・乱用がみられ、所得格差・地域間格差の拡大など不安定要因は存続している。

ザンビアでは 2011 年に 20 年ぶりに政権が交代した。繰り返されてきた選挙による政権選択は制度化され、民主化は様々な課題をも

ちながらも進展してきたと言える。複数政党制復帰直後の1991年選挙で政権が交代し、以降1996年、2001年、2006年、2008年、そして直近の2011年と、順調に選挙を繰り返してきた。しかしながら貧富の格差や貧困が、とりわけ都市部で顕著な社会問題となっており、政治の動向は不透明である。政権交代などは民主化の進展を示すものと解釈できるが、都市住民の不満を巧みに吸い上げて支持を広める手法が用いられ、政権掌握後の運営と成果次第では将来に課題を残している。

ザンビアの首都ルサカでの調査により以下のことが明らかになった。20年前に行った調査結果と比べ、都市住民の出稼ぎの性格は弱くなり、特に若い世代にそれは顕著である。彼らは都市第一世代に比して教育程度は高いが、フォーマルセクターへの就業はますます困難になっており、社会的上昇の期待が満たされていない。他方で、都市第1世代が多い年長者には一党制時代、すなわちカウダ政権時代を懐かしむ傾向が強い。補助金政策や各種社会サービスの無料化が行われていた時期は、貧しくとも最低限の生活を何とか維持でき、社会規範の崩壊が顕著でなかったからである。この世代はしたがって現在の青年層への批判が強く、世代間対立の様相さえある。いずれにせよ教育はあるが職がない青年層が激増し、その結果、彼らはいやおうなく社会的に影響を与える存在となっている。

彼らのほとんどはインフォーマルセクターでかろうじて生計を維持しているが、その存在の特徴の故、社会的に組織されにくく、従来はその政治的影響力が限られていた。しかしながら民主化の進展により、一方で選挙民として政治家の動員対象となるが、他方で選挙運動へかかわるなど政治の主体としてその社会的・政治的重要性を増してきた。しかも基礎的な教育を受け、情報伝達手段を駆使できるため、今後は集団としての活動がどのような方向に向かうか注目される存在となっていることが判明した。

青年層のエスニック集団への帰属意志は決して弱まっているとは言えないが、文化的な帰属意識が主であり、ザンビア人であるという誇りやアフリカ人という意識とエスニックな意識とが排他的ではなく、相互に共存している。この様に重層的な帰属意識は年長者と比べると顕著である。国民国家相対化・変容の時代における国民形成の特徴が示されている。

ザンビアも典型的な多言語社会であり、従来は国民の中に共通に理解できる言語があるとは言えなかった。しかし独立前後から今日に至るまでの活発な人口移動と都市化の結果、ベンバやニャンジャなどの有力言語の話者は飛躍的に増加しており、母語以外にこ

れらの有力言語がコミュニケーション手段として使用されることは常態化した。特定のアフリカ言語が共通語の地位を占めつつある。このことは弱小な少数言語にとって来は厳しいが、同化政策により言語の画一化を図る政策を取らないアフリカ諸国においても進行している言語変容の実態が浮かび上がった。

さらに教育の普及により、公用語である英語の話者も急増している。多言語社会であること自体には変化はないが、こうして個人が複数言語の話者である状態がますます一般化している。状況に応じて使用言語を使い分ける必要はあるが、多言語とは必ずしも国民的な意思疎通や一体性を損なうものではなく、多言語・多文化的な国民国家というアフリカの実情に沿った国家形態の形成の可能性が見られる。

(2) ジンバブウェとモザンビークは激しい武力闘争により独立を勝ち取ったという特徴がある。この点で、国民形成はザンビアと異なり一層困難な課題を背負っている。闘争過程で生じたアフリカ人相互の対立は今日に至るまで大きな溝を作り出している。政府・与党と野党との不信感の深さは国民的な統合の大きな障害となっている。

モザンビークについては脱植民地化の過程と対立の構造を明らかにした。進展する二つの変動、すなわち政権の権威主義化とジェンダー関係の変化について調査を行った。その上で紛争後の平和構築と民主化が国民統合にどのような影響を及ぼしたかについて聞き取りを行った。その結果、和解の傾向が見られる一方、複数政党制選挙の導入、政権への権力集中、格差の拡大により、集団間の亀裂が複雑化していることが判明した。

今世紀になってのジンバブウェの変化は大きく、政権の暴力的性格と土地改革の強行には主に欧米諸国から批判が集中した。独立した時点では、ジンバブウェに先立って独立した諸国の失敗を繰り返さない慎重さに期待が寄せられた。ところが次第に政権は権力維持のために独裁化し、反政府勢力への弾圧が常態化していった。第三のチムレンガ・闘争と称して、権力維持に狂奔した面は否定しがたい。

しかしそもそもジンバブウェの独立は解放勢力とローデシア政府そしてイギリス政府だけでなく、南部アフリカ諸国をも含めた独立交渉の結果であり、その際、解放勢力は妥協を強いられた。ジンバブウェの場合、単に政治的に独立を果たすだけでは不十分であり、入植型植民地の常として、入植者とアフリカ人之間にある社会・経済的格差、そしてその根幹にある制度的不平等を解消する社会改革が不可欠であった。

この改革を十分実行しなかった政府にも

責任はあるが、独立がそもそも社会改革をもたらすべきものであったということを人々が忘れるわけがない。だからこそ政府・与党による弾圧の横行にもかかわらず、社会改革への期待は政権への一定の支持を存続させたのである。このことについての理解がイギリス政府などに欠けていたことも近年の混乱を産み出した要因であった。ジンバブエの事態は入植型植民地の特徴、植民地責任の問題、南アフリカの将来を考える上で示唆することが多い。

(3) 南アフリカについては主に研究協力者2名(網中昭世、河野明佳)により調査研究が行われた。アパルトヘイト体制が終焉し、多人種・多民族共存の「虹の国」が目指された。人種間対立の克服はもとより、ホームランド政策により推進されたアフリカ人諸民族の分断を乗り越えた南アフリカ国民の形成がうたわれた。しかし土地問題や経済格差、アフリカ人の貧困という課題は国民的な一体感の形成に立ち足る現実である。その中で人々の不満はしばしば外国人に向けられる。南アフリカでは近年外国人排斥・襲撃事件が相次いだ。かつて反アパルトヘイト運動を支援した近隣諸国からのアフリカ人移動労働者への差別が強まっている。国民的な統合の進展は、他方で外国人への差別意識を伴いがちである。まして今日の南アフリカのように、アパルトヘイトの崩壊により豊かになれるという期待が叶わなかった貧困層にとって、アフリカ系外国人は攻撃の対象とされた。

しかしながら外国人排斥とはいえ、アフリカ系、特にモザンビーク人が標的にされた。それは単に数が多いということだけでなく、歴史的な背景が関連している。モザンビークは鉱山労働者を長年にわたり送り出してきた。その際、モザンビーク出身者と南アフリカ出身の労働者とのさまざまな違いが、労働運動における取組の違いを生み、両者の対立を促した。この様な歴史的背景の重要性が明らかとなった。

南アフリカの現政権は諸民族を文化・言語集団として位置づけ、政治的な主体としての性格をできる限り薄めようとしている。マルチエスニックであり、マルチナショナルではないとする。人種的な対立、ホームランド政策によるアフリカ人間の民族分断という歴史を乗り越え、南アフリカ人としての国民形成を政府は目指している。アパルトヘイト時代にホームランド政策により、全てのアフリカ人は民族ごとに居住区が決められ、その市民とされ、ゆくゆくはホームランドごとに「独立」させられようとした。こうした忌まわしい記憶は、民族意識を強調することがアパルトヘイト体制を想起させることになった。この考えにのっとると、民族的主張

はあくまで文化・言語などのエスニックな領域にとどめられるべきことになる。それを越える運動はむしろ分離発展政策の延長として批判されかねないのである。

しかしながら、今日の民族とその意識はアパルトヘイト政府により上から作り出されたという面ばかりから見るのは不十分である。抵抗や戦いの場面で人々がやむを得ずその枠組みを用いて連帯したという面がソト人の事例で明らかになった。具体的な生活防衛の必要など、人々が連帯する絆として民族的なものが活用された。この様な重層的な構造として、アフリカ人の民族意識の形成を捉えるべきことが判明した。

(4) 比較の視座を得るために、エチオピアを調査対象に付加した。多民族国家エチオピアでは、19世紀の版図拡大により多様な集団からなる帝国となり、さらに帝国内の2大有力民族であったアムハラとティグライの間にある競合関係など、国民的統合の形成を困難にする要因が多く存在した。長年にわたる内戦が終結し、1993年のエリトリアの独立により問題が解決されたわけではなく、国境紛争に至った両国間の関係と両国に分断されたティグライの問題は依然深刻である。入植型植民地であった南部アフリカ諸国の国民統合は、人種間格差とそれを解消する社会改革が必要になる。それに対して、エチオピアの状況は大いに異なるが、イタリア等による侵略と分割の影響を無視できないという点では、国民統合の問題は同じく歴史的な遺産を引きずっている。

(5) 各国・地域に多様性があり、容易に一般化することはできない。人種隔離の歴史を持つ南アフリカと、内戦や武力闘争を経験しなかったザンビアとでは、国民形成においても大いに異なる。後者については、人々は他のエスニック集団に対して相互にかなり画一的、しかも多くの場合否定的な捉え方をしているが、それは深刻な政治的対立を意味しているわけではない。独立闘争時から見られる北東部の諸集団と南西部の諸集団とのライバル関係は現在でも顕著である。しかし異なるエスニック集団間の婚姻率は極めて高く、むしろ独立以来平和を維持してきた誇りの基礎にした国民意識が強まっている。

他方でザンビアなど民主化による複数政党制の下での選挙では、被選挙権資格が政争の具になりやすい。すなわち候補者の国籍や移民か否かなどが問われ、国民と外国人との差別化が行われるようになる。移動を常とし、外来者に対して一般に開放的であった社会に変化が生じてきているのである。

南部アフリカ諸国における国民統合とその今後について総じて言えることは、従来からの人種・エスニック集団・地域間の問題に加え、教育は進展したが、就業の困難な青年

層の不満が強まり、格差の拡大と共に新たな分裂が国民の中に生まれていることを考慮すべきであろう。この不満が人種・民族間対立、あるいは排外主義という形で噴出する恐れがある。しかし他方では、都市青年層を中心とした新たな政治勢力は民主主義の深化をもたらす存在として重要性が増す可能性もある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

- ① 眞城百華、エリトリアの脱植民地化と政党対立の萌芽—連合 4 개국調査団報告の検討—、総合研究 (津田塾大学)、査読無、6 号、2013、62-79
- ② 小倉充夫、開発社会学の軌跡と地平、国際開発研究、査読有、21 巻・1・2 号、2012、7-9
- ③ 青木一能、日中両国の対アフリカ政策の比較、日本大学文理学部研究紀要、査読有、83 号、2012、243-266
- ④ 遠藤貢、アフリカにおける「民主化」経験と政治体制評価の新課題、比較政治学会年報、査読有、14 巻、2012、1-26
- ⑤ 遠藤貢、ソマリア問題の歴史と現状、アジア研ワールドトレンド、査読無、205 号、26-29
- ⑥ 眞城百華、エリトリアを取り巻く国際関係—新興独立国 20 年の歩み—、アジア研ワールドトレンド、査読無、205 号、33-34
- ⑦ 船田クラーセンさやか、「ODA 見返り論」からの脱却を、外交、査読無、12 巻、2012、128-133
- ⑧ 遠藤貢、スーダン南部独立が生む新たな火種、外交、査読無、7 巻、2011、111 - 113
- ⑨ 青木一能、中国のアフリカ研究雑感、月間アフリカ、査読無、50 巻 5 号、2010、12-15
- ⑩ 井上一明、ジンバブウェにおける政治体制の歴史的変遷—革命政治から二大政党制へ、法学研究、査読有、83 巻 12 号、2010、171-193
- ⑪ 遠藤貢、現代政治におけるアフリカ：主要国の関与の現状と課題、国際問題、591 号、2010、5-13
- ⑫ 遠藤貢、ソマリア：国内情勢と越境する「紛争」、外交、査読無、2 巻、2010、146 - 151

[学会発表] (計 18 件)

- ① 船田クラーセンさやか、Post-conflict

/ genocide Mozambique and Rwanda: focusing on cleavage in rural communities, International Peace Research Association, 2012 年 11 月 25 日、三重大学

- ② 船田クラーセンさやか、アフリカにおける脱植民地化とナショナリズム—ルワンダの事例を中心に—、日本国際政治学会、2012 年 10 月 19 日、名古屋国際会議場
- ③ 遠藤貢、アフリカにおける「民主化」経験の再検討、日本比較政治学会、2012 年 6 月 19 日、北海道大学
- ④ 井上一明、アフリカ研究の将来：新たなプレーヤー、異なるアジェンダ？、エディンバラ大学アフリカ研究センター学術大会、2012 年 6 月 7 日、エディンバラ大学 (英国)
- ⑤ 船田クラーセンさやか、「16 年後」のモザンビークとルワンダー—最終調査とりまとめ—、日本アフリカ学会、2012 年 5 月 26 日、国立民族学博物館
- ⑥ 眞城百華、エリトリアにおける連邦制の経験に関する一考察、日本アフリカ学会、2012 年 5 月 27 日、国立民族学博物館
- ⑦ 眞城百華、エチオピアにおける文化遺産返還と「植民地責任」、日本ナイル・エチオピア学会、2012 年 4 月 22 日、京都大学
- ⑧ 遠藤貢、「崩壊国家/失敗 (破綻) 国家」と国際秩序、日本国際政治学会 2011 年 11 月 11 日、つくば国際会議場
- ⑨ 船田クラーセンさやか、戦後モザンビークにおける国家統治と民主化、日本国際政治学会、2011 年 11 月 12 日、つくば国際会議場
- ⑩ 船田クラーセンさやか、〈アラブの春〉とサハラ以南アフリカ—比較と関係の視点から—、日本平和学会、2011 年 10 月 29 日、広島修道大学
- ⑪ 遠藤貢、Japan and the world after 3.11, ICWIP セミナー、2011 年 7 月 22 日、ペチュ大学 (ハンガリー)
- ⑫ 遠藤貢、アフリカにおける「民主化」経験の再検討、日本比較政治学会、2011 年 6 月 19 日、北海道大学
- ⑬ 遠藤貢、ソマリランド：未 (非) 承認国における民主主義実践の現状と課題、日本アフリカ学会、2011 年 5 月 21 日、弘前大学
- ⑭ 船田クラーセンさやか、「16 年後」のモザンビークとルワンダー—比較と関係の視点から—、日本アフリカ学会、2011 年 5 月 21 日、弘前大学
- ⑮ 眞城百華、エチオピア・ティグライ

州における紛争と戦後復興の経験・支援・復興・開発とティグライ社会、国際シンポジウム「日常を構築する—アフリカにおける平和構築実践に学ぶ—」、2011年3月6日、国立民族学博物館

- ⑩ 遠藤貢、ポストアパルトヘイト期における南アフリカの連合政治—「国民党/新国民党」解散をめぐる政治過程を中心として、日本アフリカ学会、2010年5月29日、奈良文化会館
- ⑪ 眞城百華、エチオピア帝政期におけるティグライ再考：統合と分離の狭間、日本アフリカ学会、2010年5月29日、奈良文化会館
- ⑫ 眞城百華、ティグライにおける1943年の「反乱」とエチオピア政府、日本ナイル・エチオピア学会、2010年4月18日、明星大学

〔図書〕(計8件)

- ① 小倉充夫、船田クラークン さやか、眞城百華ほか、有信堂、現代アフリカ社会と国際関係—国際社会学の地平—、2012、237
- ② 船田クラークン さやか、お茶の水書房、*The Origins of War in Mozambique: A History of Unity and Division*, 433
- ③ 佐藤章、遠藤貢ほか、日本貿易振興会アジア経済研究所、紛争と国家形成—アフリカ・中東からの視角—、2012、252
- ④ 小倉充夫、駒井洋編、明石書店、ブラックディアスポラ、2011、260
- ⑤ 美根美樹、遠藤貢ほか、新評論、グローバル化・変革主体・NGO、2011、292
- ⑥ 真島一郎、遠藤貢ほか、平凡社、20世紀アフリカの個体形成、2011、766
- ⑦ 船田クラークン さやか編、明石書店、アフリカ学入門、2010、360

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小倉 充夫 (OGURA MITSUO)
津田塾大学・学芸学部・教授
研究者番号：40055322

(2) 研究分担者

青木 一能 (AOKI KAZUYOSHI)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：90099987
井上 一明 (INOUE KAZUAKI)
慶應義塾大学・法学部・教授
研究者番号：80159970
遠藤 貢 (ENDO MITSUGI)
東京大学・総合文化研究科・教授
研究者番号：70251311
船田クラークン さやか (FUNADA -
Classen SAYAKA)
東京外国語大学・外国語学部・准教授
研究者番号：70376812
眞城 百華 (MAKI MOMOKA)
津田塾大学・国際関係研究所・研究員
研究者番号：30459309

